

第Ⅱ部 地方調査結果の概要（常用労働者5人以上）

結果の要約

1 賃 金

常用労働者1人当たりの平均月間「現金給与総額」の調査産業計は344,766円で、前年比1.0%減となった。

「きまって支給する給与」は276,974円（前年比0.8%減）で、このうち「所定外給与」は21,981円となった。

2 労働時間

常用労働者1人当たりの平均月間「総実労働時間数」の調査産業計は137.5時間（年換算1,650時間）で、前年比2.4%減となった。

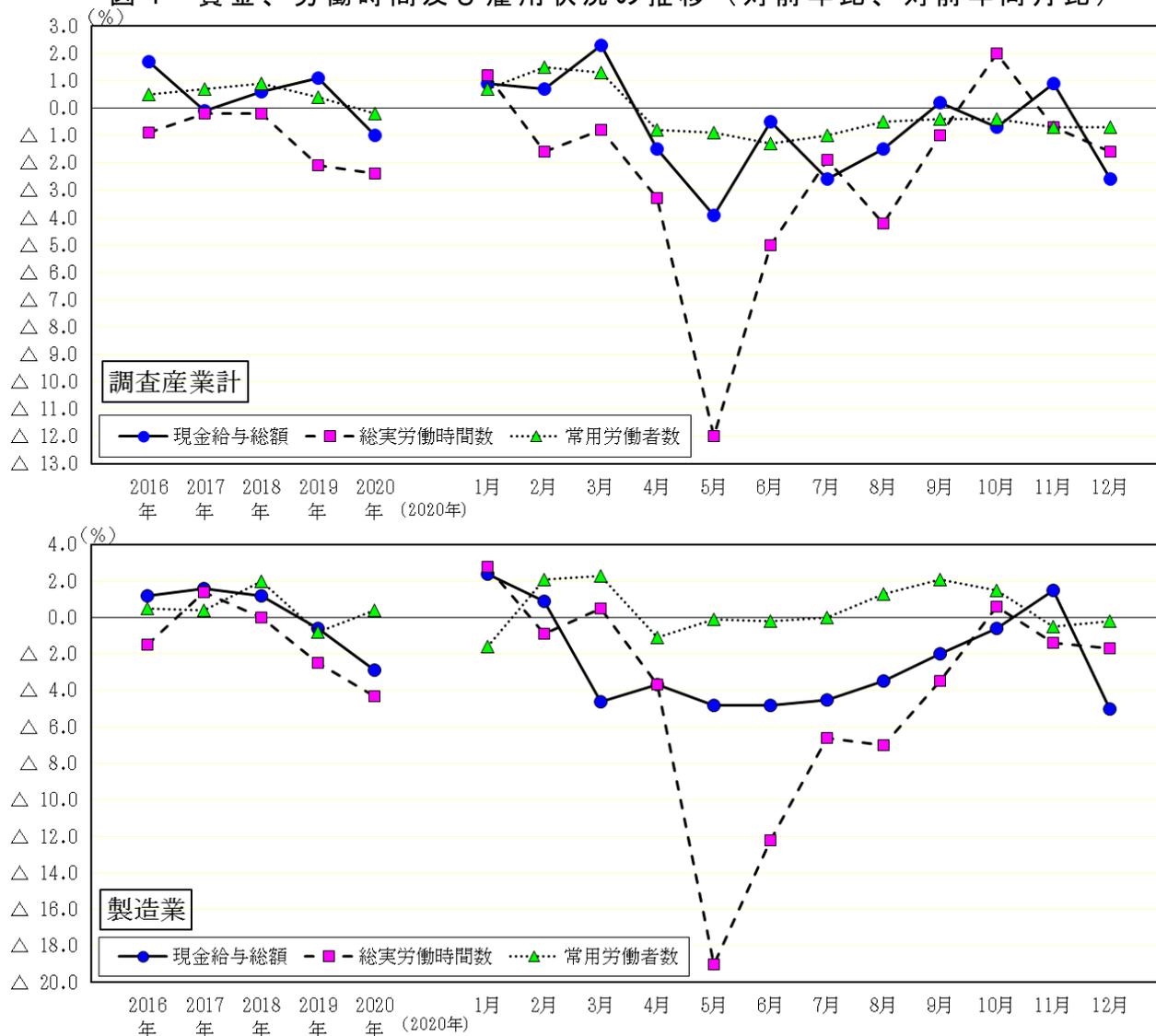
このうち「所定内労働時間数」は126.2時間（前年比1.2%減）、「所定外労働時間数」は11.3時間（前年比13.6%減）となった。

3 雇 用

「常用労働者数」の調査産業計は3,193,982人で、前年比0.2%減となった。

このうち「パートタイム労働者数」は922,924人で、常用労働者数に占める割合は28.9%となった。

図1 賃金、労働時間及び雇用状況の推移（対前年比、対前年同月比）



1 賃金の動き

・現金給与総額の名目賃金は3年ぶりに減少、きまって支給する給与は9年ぶりに減少

(1) 名目賃金と実質賃金

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額を名目賃金で見ると、調査産業計で前年比1.0%減となり、3年ぶりに減少した。全国は前年比1.2%減となった。

きまって支給する給与を名目賃金で見ると、前年比0.8%減となった。

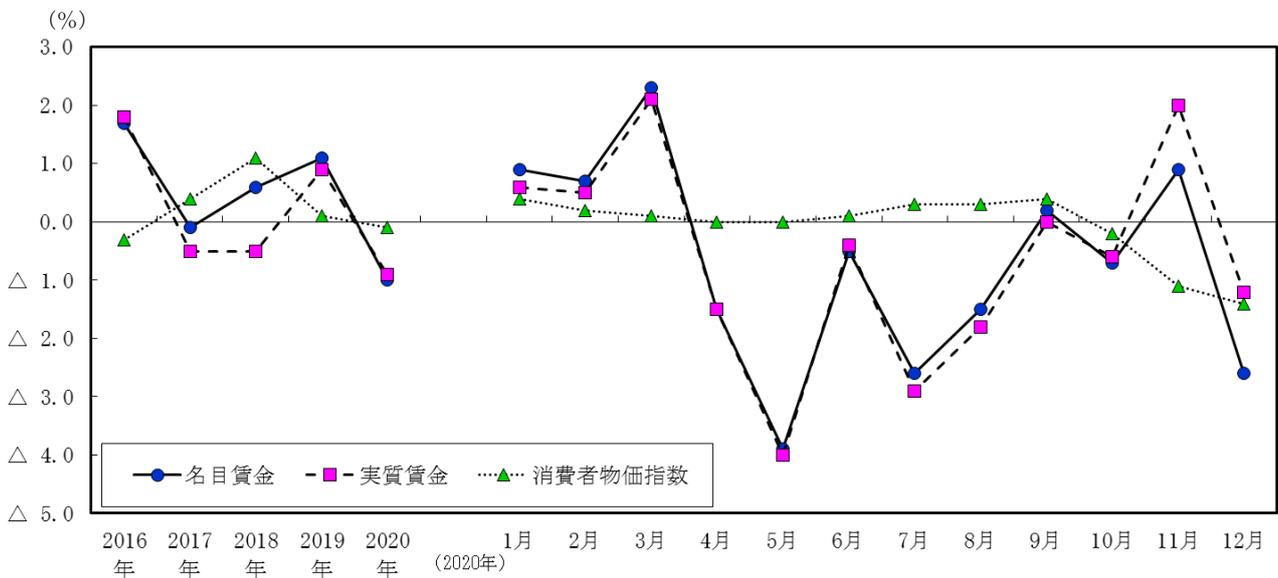
また、現金給与総額を、名目賃金から消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて物価変動分を除いた実質賃金で見ると、前年比0.9%減となり、2年ぶりに減少した。（表1、図2、表2、統計表第1表、統計表第9表参照）

表1 名目賃金、実質賃金及び物価指数の推移（対前年比）

（調査産業計 単位：％）

項目 年	名目賃金指数				実質賃金指数				消費者物価指数 (参考)	
	現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与		指数	前年比
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
2016年	101.6	1.7	100.8	0.8	101.9	1.8	101.1	1.0	99.7	△ 0.3
2017年	101.5	△ 0.1	101.1	0.3	101.4	△ 0.5	101.0	△ 0.1	100.1	0.4
2018年	102.1	0.6	101.1	0.0	100.9	△ 0.5	99.9	△ 1.1	101.2	1.1
2019年	103.2	1.1	102.1	1.0	101.8	0.9	100.7	0.8	101.3	0.1
2020年	102.2	△ 1.0	101.3	△ 0.8	100.9	△ 0.9	100.0	△ 0.7	101.2	△ 0.1

図2 名目賃金、実質賃金及び物価指数の推移（対前年比、対前年同月比）



(2) 産業別賃金

現金給与総額を産業別で見ると、電気・ガス・熱供給・水道業が546,334円で最も高く、9産業で調査産業計（344,766円）を上回った。また、前年比の増減率をみると、卸売業、小売業の4.0%増を始め6産業で増加した。一方、情報通信業の10.1%減を始め9産業で減少した。（表2、図3、統計表第2表、統計表第9表参照）

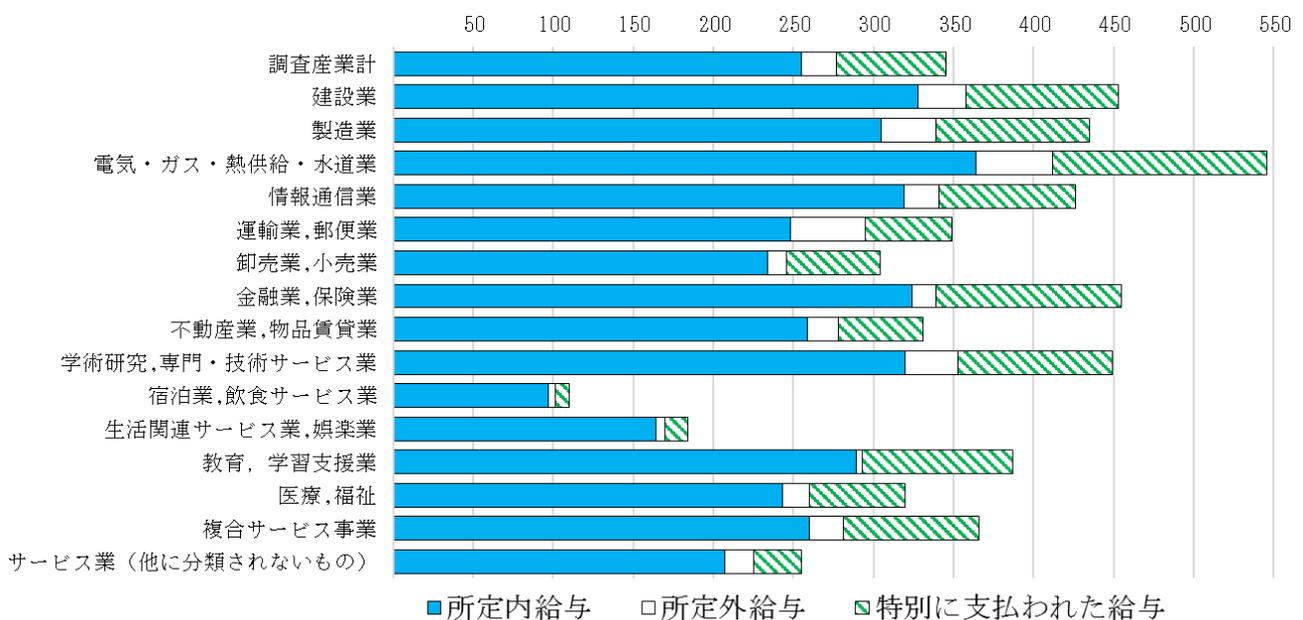
表2 産業別平均月間現金給与総額（2020年）

（単位：円、％）

産業	現金給与総額		きまって支給する				特別に 支払われた 給与	
	前年比	給与	前年比	所定内給与		所定外 給与		
				前年比	給与			
調査産業計	344,766	△ 1.0	276,974	△ 0.8	254,993	0.7	21,981	67,792
建設業	452,781	△ 4.2	357,606	△ 4.1	327,544	△ 3.0	30,062	95,175
製造業	434,926	△ 2.9	339,057	△ 1.7	305,059	1.2	33,998	95,869
電気・ガス・熱供給・水道業	546,334	△ 10.0	412,034	△ 8.2	364,309	△ 8.2	47,725	134,300
情報通信業	426,365	△ 10.1	341,144	△ 8.8	319,039	△ 7.4	22,105	85,221
運輸業，郵便業	349,394	△ 2.7	295,149	△ 1.8	247,994	△ 1.4	47,155	54,245
卸売業，小売業	303,565	4.0	245,776	3.8	233,877	4.6	11,899	57,789
金融業，保険業	454,624	0.6	338,974	0.0	323,876	2.1	15,098	115,650
不動産業，物品賃貸業	329,901	2.0	277,180	4.7	258,675	4.7	18,505	52,721
学術研究，専門・技術サービス業	448,959	△ 4.0	353,208	△ 2.5	320,351	△ 2.8	32,857	95,751
宿泊業，飲食サービス業	110,781	△ 1.3	101,811	△ 3.8	97,376	△ 3.5	4,435	8,970
生活関連サービス業，娯楽業	184,180	1.9	169,786	△ 0.3	163,851	1.3	5,935	14,394
教育，学習支援業	386,760	3.3	293,147	1.0	289,112	1.9	4,035	93,613
医療，福祉	319,381	1.2	259,758	0.2	243,014	0.0	16,744	59,623
複合サービス事業	365,796	△ 5.2	281,227	△ 5.5	259,908	△ 6.0	21,319	84,569
サービス業（他に分類されないもの）	254,653	△ 5.8	224,366	△ 5.6	206,788	△ 2.9	17,578	30,287
調査産業計（全国）	318,405	△ 1.2	262,325	△ 0.7	244,968	0.2	17,357	56,080
製造業	377,583	△ 3.4	303,541	△ 2.2	277,823	△ 0.2	25,718	74,042
卸売業，小売業	282,510	0.1	234,198	0.4	223,144	1.1	11,054	48,312
医療，福祉	299,392	0.2	252,778	0.2	239,521	0.8	13,257	46,614

図3 産業別平均月間現金給与総額（2020年）

（千円）



(3) 就業形態別賃金

現金給与総額を就業形態別で見ると、調査産業計で一般労働者446,466円、パートタイム労働者94,864円となり、一般労働者を100としたパートタイム労働者の値は、21.2であった。(表3、統計表参考表1参照)

表3 産業別、就業形態別の現金給与総額(2020年)

(単位:円)

産 業	項 目	現金給与総額		一般を100とした パートの値
		一般労働者	パートタイム労働者	
調 査 産 業 計		446,466	94,864	21.2
建 設 業		479,663	113,815	23.7
製 造 業		467,051	125,565	26.9
電気・ガス・熱供給・水道業		558,363	127,984	22.9
情 報 通 信 業		453,957	131,342	28.9
運 輸 業 , 郵 便 業		395,474	115,266	29.1
卸 売 業 , 小 売 業		455,976	98,428	21.6
金 融 業 , 保 険 業		479,656	130,144	27.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		390,320	95,325	24.4
学術研究, 専門・技術サービス業		503,715	108,881	21.6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		354,239	66,161	18.7
生活関連サービス業, 娯楽業		306,817	85,429	27.8
教 育 , 学 習 支 援 業		535,765	105,376	19.7
医 療 , 福 祉		425,533	103,517	24.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業		463,261	116,780	25.2
サービス業(他に分類されないもの)		342,579	89,977	26.3

(4) 男女別賃金

現金給与総額を男女別で見ると、調査産業計で男性437,570円、女性216,621円となり、男性を100とした女性の値は、49.5であった。(表4、統計表第2表参照)

表4 産業別、男女別の現金給与総額(2020年)

(単位:円)

産 業	項 目	現金給与総額		男性を100とした 女性の値
		男性	女性	
調 査 産 業 計		437,570	216,621	49.5
建 設 業		497,596	276,030	55.5
製 造 業		492,696	249,818	50.7
電気・ガス・熱供給・水道業		569,818	401,319	70.4
情 報 通 信 業		471,232	290,076	61.6
運 輸 業 , 郵 便 業		390,699	207,826	53.2
卸 売 業 , 小 売 業		432,598	168,773	39.0
金 融 業 , 保 険 業		639,547	316,400	49.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		374,256	226,198	60.4
学術研究, 専門・技術サービス業		538,764	259,400	48.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		153,817	83,900	54.5
生活関連サービス業, 娯楽業		240,429	142,540	59.3
教 育 , 学 習 支 援 業		472,719	315,006	66.6
医 療 , 福 祉		445,488	275,458	61.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業		464,170	240,746	51.9
サービス業(他に分類されないもの)		320,602	160,361	50.0

(5) 夏季及び年末賞与（常用労働者30人以上）

夏季賞与の一人平均支給額は、調査産業計で518,620円、平均支給月数は1.33か月分となった。支給額を産業別で見ると、電気・ガス・熱供給・水道業が807,675円（2.00か月分）と最も多く、生活関連サービス業、娯楽業が64,031円（0.48か月分）と最も少なかった。

年末賞与の一人平均支給額は、調査産業計で512,981円、平均支給月数は1.36か月分となった。支給額を産業別で見ると、電気・ガス・熱供給・水道業が809,349円（2.12か月分）と最も多く、宿泊業、飲食サービス業が84,839円（0.36か月分）と最も少なかった。（表5、統計表参考表2参照）

表5 夏季及び年末賞与の支給状況（2020年）-常用労働者30人以上-

（単位：円、%、月）

項 目 産 業	夏季賞与			年末賞与		
	一人平均支給額	前年比	平均支給 月 数	一人平均支給額	前年比	平均支給 月 数
調 査 産 業 計	518,620	△ 0.4	1.33	512,981	△ 4.0	1.36
建 設 業	797,575	△ 7.4	2.44	764,570	△ 7.8	2.25
製 造 業	692,878	△ 0.5	1.26	664,114	△ 6.3	1.31
電気・ガス・熱供給・水道業	807,675	△ 13.9	2.00	809,349	△ 10.9	2.12
情 報 通 信 業	747,388	△ 10.4	1.90	727,421	△ 7.4	1.94
運 輸 業 , 郵 便 業	401,935	1.8	1.38	366,344	△ 6.7	1.64
卸 売 業 , 小 売 業	426,436	4.9	1.26	385,179	△ 11.1	1.28
金 融 業 , 保 険 業	539,225	△ 19.9	1.31	584,871	△ 13.5	1.47
不動産業, 物品賃貸業	399,976	△ 2.4	1.55	358,986	△ 20.1	1.39
学術研究, 専門・技術サービス業	722,388	3.8	2.02	717,528	3.4	1.74
宿泊業, 飲食サービス業	89,132	101.4	0.34	84,839	60.1	0.36
生活関連サービス業, 娯楽業	64,031	△ 1.5	0.48	90,051	49.2	0.45
教育, 学習支援業	627,042	7.8	2.03	721,400	12.0	2.25
医 療 , 福 祉	408,073	1.6	1.22	425,102	△ 6.7	1.28
複 合 サ ー ビ ス 事 業	366,928	△ 13.2	1.52	401,888	△ 12.4	1.69
サービス業(他に分類されないもの)	205,902	△ 4.9	0.88	220,192	5.8	0.87
調 査 産 業 計 (全 国)	438,830	△ 1.0	1.20	440,899	△ 3.4	1.26
製 造 業	544,791	△ 6.3	1.30	537,883	△ 7.3	1.34
卸 売 業 , 小 売 業	384,118	0.4	1.03	375,488	△ 0.7	1.09
医 療 , 福 祉	333,022	0.8	1.11	374,300	△ 1.5	1.26

2 労働時間の動き

・ 所定内労働時間が8年連続減少、所定外労働時間も2年連続減少

(1) 労働時間

労働者1人当たりの平均月間総実労働時間数は、調査産業計で137.5時間(年換算1,650時間)、前年比2.4%減となり、5年連続減少となった。なお、全国は135.1時間(年換算1,621時間)で、前年比2.8%減となった。

このうち、所定内労働時間数は126.2時間(年換算1,514時間)で、前年比1.2%減となり、8年連続減少となった。所定外労働時間数は11.3時間(同136時間)で、前年比13.6%減となり、2年連続減少となった。(表6、図4、表7、統計表第1表、統計表第5表、統計表第10表参照)

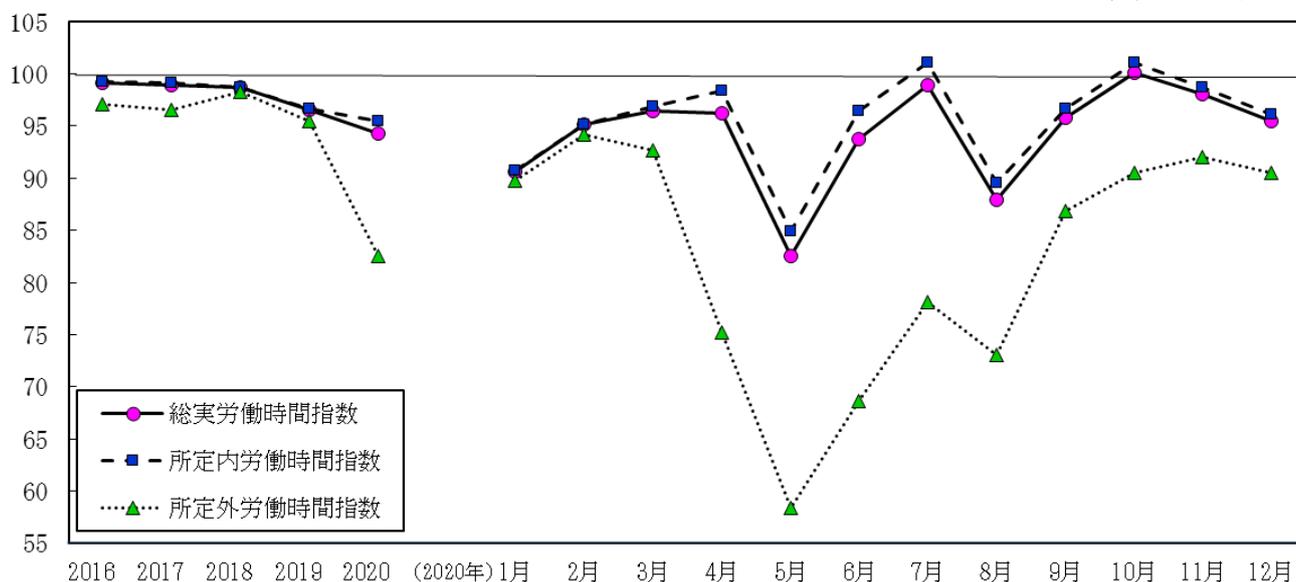
表6 年次別労働時間の推移(対前年比)

(調査産業計 単位:時間、%)

年	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	指数	前年比		指数	前年比		指数	前年比	
2016年	144.6	99.1	△0.9	131.3	99.3	△0.7	13.3	97.1	△2.9
2017年	144.2	98.9	△0.2	131.0	99.1	△0.2	13.2	96.6	△0.5
2018年	144.0	98.7	△0.2	130.5	98.7	△0.4	13.5	98.3	1.8
2019年	140.9	96.6	△2.1	127.8	96.7	△2.0	13.1	95.5	△2.8
2020年	137.5	94.3	△2.4	126.2	95.5	△1.2	11.3	82.5	△13.6

図4 労働時間指数の推移

(2015年平均=100)



(2) 産業別労働時間

総実労働時間数を産業別でみると、運輸業、郵便業が170.5時間(年換算2,046時間)と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が75.3時間(同904時間)と最も短い。

内訳でみると、所定内労働時間数は、建設業が150.9時間(同1,811時間)と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が71.5時間(同858時間)と最も短い。所定外労働時間数では、運輸業、郵便業が26.1時間(同313時間)と最も長く、生活関連サービス業、娯楽業が2.7時間(同32時間)と最も短い。(表7、統計表第5表参照)

表7 産業別平均月間実労働時間数及び出勤日数（2020年）

（単位：時間、日、％）

項目 産業	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出勤日数		
	前年比	年換算		前年比	年換算		前年比	年換算		前年差	年換算	
調査産業計	137.5	△ 2.4	1,650	126.2	△ 1.2	1,514	11.3	△ 13.6	136	17.7	△ 0.2	212
建設業	167.2	△ 3.1	2,006	150.9	△ 1.4	1,811	16.3	△ 16.6	195	20.1	△ 0.4	241
製造業	155.6	△ 4.3	1,867	141.9	△ 2.0	1,703	13.7	△ 22.8	164	18.6	△ 0.4	223
電気・ガス・熱供給・水道業	150.6	0.8	1,807	135.8	1.2	1,630	14.8	△ 3.3	177	18.4	0.3	221
情報通信業	155.0	△ 1.2	1,860	144.0	0.3	1,728	11.0	△ 17.2	132	18.2	△ 0.6	218
運輸業，郵便業	170.5	△ 0.3	2,046	144.4	0.7	1,733	26.1	△ 6.0	313	19.6	0.2	235
卸売業，小売業	127.7	△ 0.9	1,532	120.2	△ 0.5	1,442	7.5	△ 7.2	90	18.1	0.1	217
金融業，保険業	141.5	△ 2.0	1,698	133.0	△ 0.5	1,596	8.5	△ 21.2	102	18.4	0.0	221
不動産業，物品賃貸業	146.5	3.3	1,758	134.5	2.8	1,614	12.0	8.7	144	18.2	0.3	218
学術研究，専門・技術サービス業	155.1	△ 3.1	1,861	138.2	△ 2.4	1,658	16.9	△ 8.0	203	18.9	0.1	227
宿泊業，飲食サービス業	75.3	△ 8.8	904	71.5	△ 9.0	858	3.8	△ 7.2	46	12.8	△ 1.1	154
生活関連サービス業，娯楽業	107.6	△ 9.3	1,291	104.9	△ 7.5	1,259	2.7	△ 49.4	32	15.7	△ 1.3	188
教育，学習支援業	123.1	2.2	1,477	108.3	1.0	1,300	14.8	11.4	177	16.4	0.4	197
医療，福祉	127.0	0.5	1,524	122.2	1.2	1,466	4.8	△ 13.9	58	17.0	△ 0.1	204
複合サービス事業	137.7	△ 2.6	1,652	127.4	△ 2.5	1,529	10.3	△ 4.6	123	17.8	△ 0.3	214
サービス業(他に分類されないもの)	134.6	△ 5.5	1,615	122.2	△ 4.6	1,466	12.4	△ 13.2	149	17.5	△ 0.6	210
調査産業計（全国）	135.1	△ 2.8	1,621	125.9	△ 2.0	1,511	9.2	△ 13.2	110	17.7	△ 0.3	212
製造業	153.2	△ 4.1	1,838	141.3	△ 2.3	1,696	11.9	△ 20.7	142	18.7	△ 0.5	224
卸売業，小売業	130.0	△ 1.3	1,560	123.2	△ 0.8	1,478	6.8	△ 10.6	82	17.9	△ 0.1	215
医療，福祉	130.4	△ 1.0	1,565	125.8	△ 0.5	1,510	4.6	△ 13.0	55	17.7	△ 0.1	212

注：年換算の値は、総実労働時間数、所定内労働時間数及び出勤日数については年平均を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入して算出した。ただし、所定外労働時間数については、総実労働時間数から所定内労働時間数の年換算の値を引いて算出している。

(3) 就業形態別労働時間

総実労働時間を就業形態別で見ると、調査産業計で一般労働者163.2時間、パートタイム労働者74.2時間となった。(表8、統計表参考表1参照)

表8 就業形態別平均月間実労働時間数及び出勤日数（2020年）

（単位：時間、日）

項目 産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
調査産業計	163.2	148.1	15.1	19.3	74.2	72.3	1.9	13.8
建設業	173.4	156.0	17.4	20.6	88.4	86.8	1.6	14.3
製造業	161.1	146.3	14.8	18.8	102.3	99.2	3.1	16.5
電気・ガス・熱供給・水道業	151.9	136.6	15.3	18.5	106.3	106.1	0.2	16.4
情報通信業	161.0	149.0	12.0	18.6	90.9	90.1	0.8	13.7
運輸業，郵便業	185.9	155.7	30.2	20.4	91.9	87.0	4.9	15.9
卸売業，小売業	159.8	148.3	11.5	19.5	84.6	82.4	2.2	16.2
金融業，保険業	145.1	136.0	9.1	18.6	94.6	93.0	1.6	16.0
不動産業，物品賃貸業	162.6	148.3	14.3	19.3	84.1	81.0	3.1	13.7
学術研究，専門・技術サービス業	167.5	147.9	19.6	19.6	78.3	78.1	0.2	14.8
宿泊業，飲食サービス業	163.6	149.5	14.1	19.5	59.1	57.2	1.9	11.6
生活関連サービス業，娯楽業	157.0	151.4	5.6	19.4	67.8	67.5	0.3	12.7
教育，学習支援業	162.1	140.0	22.1	19.6	49.6	48.5	1.1	10.2
医療，福祉	156.4	149.6	6.8	19.2	67.1	66.4	0.7	12.7
複合サービス事業	157.2	145.8	11.4	18.9	88.0	80.5	7.5	14.9
サービス業(他に分類されないもの)	166.6	148.8	17.8	19.4	74.7	72.3	2.4	14.0

3 雇用の動き

・常用雇用指数11年ぶりに減少、パートタイム労働者比率は2年ぶりに減少

(1) 常用労働者数

平均月間常用労働者数は、調査産業計で3,193,982人となり、常用雇用指数102.3(前年比0.2%減)、11年ぶりに減少となった。全国は51,299千人で、前年比1.0%増となった。

常用労働者数のうちパートタイム労働者数は922,924人で、常用労働者数に占める割合は28.9%(前年差0.7ポイント減)、2年ぶりに減少となった。

常用労働者の異動状況(転勤を含む。)を示す入職率及び離職率は、調査産業計で入職率1.82%、離職率1.91%となり、入職超過差はマイナス0.09ポイントとなった。(表9、表10、統計表第1表、統計表第7表、統計表第11表、統計表第12表参照)

表9 年次別常用労働者数及び労働異動率の推移(対前年比)

(単位:人、%、ポイント)

年	常用労働者数							入職率	離職率	入職超過差
	指数	前年比	一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率	前年差				
2016年	3,002,504	100.5	0.5	2,101,891	900,613	30.0	0.4	2.01	1.93	0.08
2017	3,022,113	101.2	0.7	2,111,718	910,395	30.1	0.1	1.98	1.94	0.04
2018	3,188,865	102.1	0.9	2,249,027	939,838	29.5	△0.6	2.01	1.95	0.06
2019	3,202,643	102.5	0.4	2,255,930	946,713	29.6	0.1	2.07	1.97	0.10
2020	3,193,982	102.3	△0.2	2,271,058	922,924	28.9	△0.7	1.82	1.91	△0.09

表10 産業別平均月間の常用労働者数及び労働異動率(2020年)

(単位:人、%、ポイント)

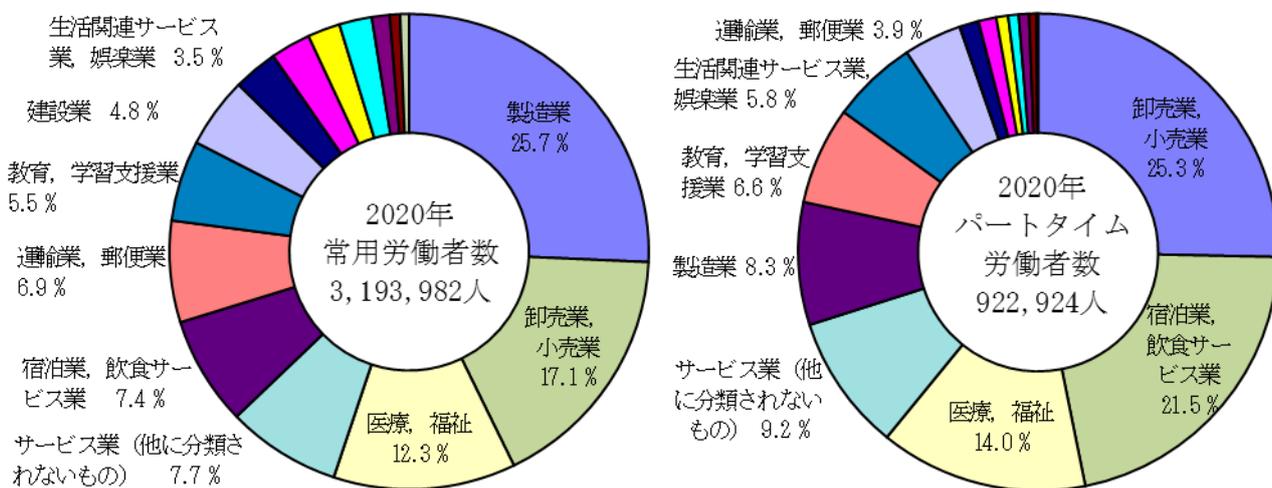
項目	常用労働者数		性別内訳		就業形態別内訳				入職率	離職率	入職超過差
	前年比	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率	前年差				
調査産業計	3,193,982	△0.2	1,853,141	1,340,841	2,271,058	922,924	28.9	△0.7	1.82	1.91	△0.09
建設業	153,199	1.7	122,191	31,009	141,972	11,227	7.3	2.2	1.25	1.22	0.03
製造業	820,729	0.4	625,612	195,116	743,707	77,022	9.4	△1.3	0.96	1.06	△0.10
電気・ガス・熱供給・水道業	18,767	8.5	16,138	2,628	18,239	528	2.8	0.0	1.10	1.11	△0.01
情報通信業	69,732	7.8	52,384	17,347	63,699	6,033	8.7	4.1	1.72	1.15	0.57
運輸業,郵便業	221,763	0.7	171,652	50,109	185,354	36,409	16.4	△1.9	1.32	1.20	0.12
卸売業,小売業	546,768	△0.3	279,329	267,440	313,473	233,295	42.7	△1.6	1.76	1.56	0.20
金融業,保険業	70,180	0.2	29,998	40,182	65,157	5,023	7.2	△1.3	1.78	1.74	0.04
不動産業,物品賃貸業	37,523	0.7	26,308	11,215	29,869	7,654	20.4	△9.1	2.31	2.11	0.20
学術研究,専門・技術サービス業	87,743	△2.0	59,548	28,195	75,564	12,179	13.9	3.0	0.98	1.05	△0.07
宿泊業,飲食サービス業	235,100	△6.7	90,414	144,686	36,489	198,611	84.5	1.8	4.44	5.20	△0.76
生活関連サービス業,娯楽業	95,894	△0.8	40,925	54,968	42,781	53,113	55.4	△3.2	2.24	2.55	△0.31
教育,学習支援業	176,470	△3.4	80,460	96,010	115,425	61,045	34.6	△0.6	2.51	2.94	△0.43
医療,福祉	393,525	2.6	101,756	291,769	263,982	129,543	32.9	0.8	1.84	1.74	0.10
複合サービス事業	21,872	△0.1	12,245	9,626	15,724	6,148	28.1	2.5	1.43	1.77	△0.34
サービス業(他に分類されないもの)	244,719	△2.7	144,180	100,540	159,625	85,094	34.7	2.9	2.82	3.26	△0.44
調査産業計(全国)	51,299	1.0	27,290	24,010	35,327	15,972	31.13	△0.40	1.97	1.98	△0.01
製造業	8,096	0.3	5,716	2,380	7,016	1,081	13.35	△0.02	1.00	1.03	△0.03
卸売業,小売業	9,501	0.5	4,678	4,823	5,373	4,128	43.45	△0.78	1.95	1.95	0.00
医療,福祉	7,679	1.8	1,914	5,765	5,181	2,498	32.53	0.16	1.79	1.72	0.07

注:常用労働者数と性別内訳の合計は、端数処理の関係により一致しない。

(2) 産業別常用労働者数

常用労働者数を産業別で見ると、製造業が820,729人で全常用労働者数の25.7%と最も多く、次いで卸売業、小売業546,768人(17.1%)、医療、福祉393,525人(12.3%)の順となり、上位3産業で常用労働者数全体の半数以上を占めている。(表10、図5、図6、統計表第7表参照)

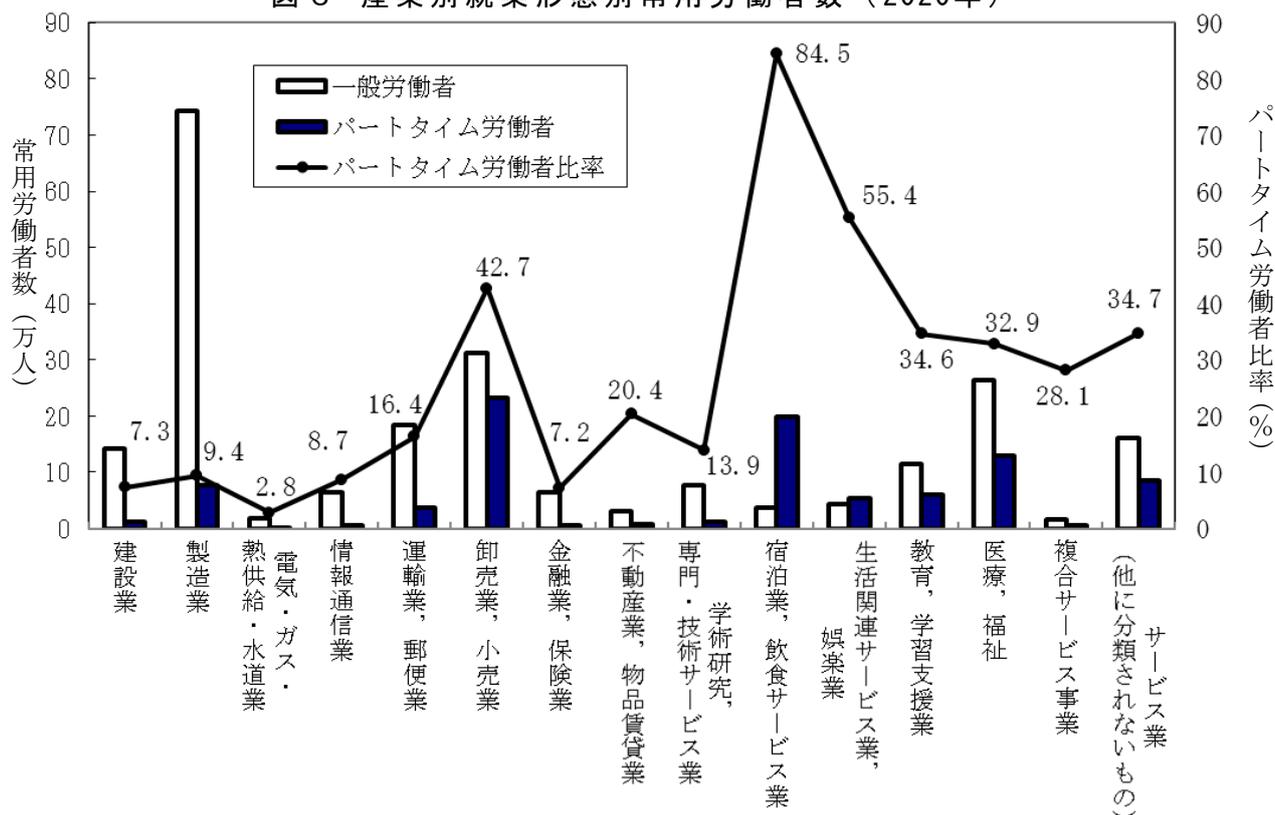
図5 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比(2020年)



(3) 就業形態別常用労働者数

パートタイム労働者数を産業別で見ると、卸売業、小売業が233,295人で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業198,611人、医療、福祉129,543人の順となり、この3産業でパートタイム労働者数全体の約半数以上を占めている。また、パートタイム労働者比率を産業別で見ると、宿泊業、飲食サービス業が84.5%と最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業が2.8%と最も低い。(表10、図5、図6、統計表第7表参照)

図6 産業別就業形態別常用労働者数(2020年)



参考 2019 年 全国の状況（事業所規模 5 人以上、調査産業計）

(1) 現金給与総額

順位	都道府県名	現金給与総額 (円)
	全国	322,612
1	東京	414,622
2	愛知	348,361
3	神奈川	340,016
4	大阪	333,311
5	茨城	322,325
6	滋賀	320,567
7	広島	318,271
8	兵庫	313,029
9	三重	311,298
10	福井	310,290
11	栃木	307,357
12	静岡	307,294
13	香川	302,931
14	千葉	300,925
15	群馬	300,809
16	富山	298,586
17	長野	298,346
18	石川	297,927
19	福島	297,503
20	宮城	294,926
21	山梨	294,344
22	徳島	292,169
23	北海道	291,187
24	福岡	290,368
25	京都	289,442
26	埼玉	287,873
27	岡山	287,628
28	岐阜	286,838
29	山口	284,647
30	島根	280,616
31	岩手	280,218
32	長崎	278,279
33	山形	277,294
34	熊本	276,908
35	和歌山	276,047
36	新潟	275,943
37	佐賀	272,624
38	高知	272,488
39	大分	271,242
40	秋田	268,162
41	愛媛	267,940
42	鳥取	267,826
43	奈良	265,623
44	青森	259,552
45	宮崎	259,006
46	鹿児島	255,396
47	沖縄	246,948

(2) 総実労働時間

順位	都道府県名	総実労働時間 (時間)
	全国	139.1
1	岩手	151.0
2	青森	150.0
2	佐賀	150.0
4	秋田	149.0
5	福井	148.7
6	山形	148.6
7	福島	147.9
8	島根	147.1
9	長崎	146.6
10	徳島	145.8
11	鳥取	145.1
12	富山	144.9
12	鹿児島	144.9
14	群馬	144.8
14	大分	144.8
16	宮城	144.7
17	石川	144.6
18	広島	144.3
19	熊本	144.1
20	宮崎	144.0
21	香川	143.9
22	岐阜	142.9
22	沖縄	142.9
24	山梨	142.5
24	岡山	142.5
26	静岡	142.4
27	栃木	142.2
27	山口	142.2
29	長野	142.1
30	茨城	141.7
31	新潟	141.6
32	愛媛	141.3
33	北海道	141.2
34	高知	141.1
35	愛知	140.9
36	三重	140.6
37	滋賀	138.9
38	福岡	138.8
39	和歌山	138.5
40	東京	138.1
41	大阪	136.4
42	千葉	134.8
43	兵庫	134.1
44	神奈川	133.6
45	埼玉	131.9
46	京都	130.6
47	奈良	127.6

(3) 常用労働者数

順位	都道府県名	常用労働者数 (千人)
	全国	50,786.2
1	東京	8,117.9
2	大阪	3,939.8
3	愛知	3,202.6
4	神奈川	3,030.2
5	埼玉	2,144.0
6	兵庫	1,815.4
7	福岡	1,798.8
8	北海道	1,789.5
9	千葉	1,721.4
10	静岡	1,411.5
11	広島	1,071.3
12	茨城	989.8
13	京都	953.5
14	新潟	821.5
15	宮城	801.5
16	長野	740.8
17	群馬	733.9
18	栃木	703.2
19	岡山	684.9
20	岐阜	678.6
21	福島	657.6
22	三重	647.5
23	熊本	577.9
24	鹿児島	531.7
25	滋賀	506.2
26	山口	485.1
27	沖縄	469.6
28	愛媛	456.1
29	石川	437.6
30	長崎	431.8
31	青森	421.1
32	岩手	418.3
33	富山	416.8
34	奈良	387.1
35	大分	383.8
36	山形	381.5
37	宮崎	349.7
38	香川	346.1
39	秋田	331.5
40	福井	300.0
41	和歌山	294.4
42	山梨	291.7
43	佐賀	276.1
44	島根	237.1
45	徳島	234.6
46	高知	227.6
47	鳥取	179.7

※ 本統計表は、2019年調査結果により作成。(2020年は未公表。)

総実労働時間が同じ時間の都道府県は、都道府県建制順で掲載。